



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成26年5月8日

上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長
 （氏名）吉居 亨
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役上席執行役員 管理本部長
 （氏名）掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

上場取引所 東

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	395,249	6.7	9,562	△2.0	9,838	△5.0	5,515	△11.7
25年3月期	370,338	△0.7	9,756	△7.3	10,351	△7.2	6,249	26.7

(注) 包括利益 26年3月期 7,567百万円(△19.2%) 25年3月期 9,360百万円(86.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	58.80	—	10.3	5.8	2.4
25年3月期	66.63	—	13.2	6.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 - 百万円 25年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	179,088	55,906	31.2	594.75
25年3月期	160,178	51,469	32.1	547.93

(参考) 自己資本 26年3月期 55,785百万円 25年3月期 51,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,677	△373	△3,995	37,110
25年3月期	10,027	143	△5,005	30,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	1,406	22.5	3.0
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	1,406	25.5	2.6
27年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00		26.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	197,000	5.2	4,500	12.2	4,600	8.5	2,900	9.5	30.92
通期	410,000	3.7	11,000	15.0	11,300	14.9	7,000	26.9	74.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 - 社(社名)、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	93,840,310 株	25年3月期	93,840,310 株
26年3月期	43,701 株	25年3月期	43,586 株
26年3月期	93,796,701 株	25年3月期	93,796,799 株

(参 考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	359,149	6.5	7,449	5.2	7,577	△0.1	4,046	△5.3
25年3月期	337,161	△2.0	7,080	△7.8	7,585	△8.5	4,270	42.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	43.14	—
25年3月期	45.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	156,932	43,247	27.6	461.08
25年3月期	140,403	39,605	28.2	422.25

(参考) 自己資本 26年3月期 43,247 百万円 25年3月期 39,605 百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	179,000	5.7	3,500	17.9	3,600	15.2	2,200	16.2	23.46
通 期	372,000	3.6	8,800	18.1	9,000	18.8	5,500	35.9	58.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 事業部門別業績予想	24
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高からの是正効果もあり、自動車関連など輸出比率の高い大手企業が牽引するかたちで収益の回復が進みました。また、株価の上昇やベースアップなど賃金改定の動きも出るなかで、消費増税に向けた駆け込み需要もあり、個人消費が上向くなど、景況にも改善の動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では各種の補助金や設備更新を促進する施策の効果もあり、工作機械を中心として需要が回復基調となりました。一方、海外生産財分野では米国での設備需要は好調ながら、いわゆるEMS関連企業の新規設備投資の一服感や、ASEAN地域での伸び悩みなど、地域差の出る厳しい状況での推移となりました。消費財分野では、住建事業は、堅調に推移した太陽光発電システムのほか、消費増税前の駆け込み需要もあって住設機器全般で大きく伸長しました。一般消費財分野は、季節家電が伸び悩んだほか、物流経費の増加などの影響もあり、厳しい推移となりました。

このような情勢下、当社グループは、当期を初年度とする3カ年中期経営計画『Amazing Act 2015(以下、A. A. 15(ダブルユー・イチゴ))』※の方針に基づき、コア事業である「生産財・消費財」の各事業に経営資源を集中させ、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は、395,249百万円(前期比6.7%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が9,562百万円(同、2.0%減)、経常利益が9,838百万円(同、5.0%減)、当期純利益が5,515百万円(同、11.7%減)となりました。

※中期経営計画『A. A. 15』の詳細につきましては、弊社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

【生産財関連事業】

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、復興需要のほか各種の補助金や中堅、中小に向けたものづくり振興政策などの効果、また、当社独自のイベントでの効果などもあり、特に第3四半期以降において工作機械を中心に回復基調となりました。その結果、機械事業部の売上高は59,982百万円(前期比13.9%増)となりました。

また、機工事業部でも、生産の回復による需要増や一部消耗品分野で消費増税前の需要増のほか、工場内節電対策機器や流体機器などが底堅く推移しましたが、メカトロ関連機器は伸び悩みました。その結果、売上高は114,557百万円(同、6.4%増)となりました。

国内生産財事業全体では、売上高174,540百万円(同、8.9%増)となりました。

〔海外生産財事業〕

シンガポール、タイなどASEAN地域が伸び悩んだほか、EMS関連企業での新規設備投資の見合わせなどもありましたが、米国では好調な自動車や航空機、エネルギー関連のほか医療機器や住宅関連も回復基調となり全般的に堅調に推移し、全体では前期並みの水準を確保しました。その結果、国際事業本部の売上高は74,375百万円(前期比1.6%減)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

消費増税前の旺盛な新築やリフォーム需要に対して、施工力と物量の確保に注力したことから、主力の水回りや空調機器などの住設商品が堅調に推移しました。加えて、太陽光発電システムも好調さを持続するなど、得意とする省エネ機器を中心として大きく業績を伸ばしました。その結果、売上高は63,064百万円(前期比18.2%増)となりました。

〔家庭機器事業〕

ホームセンターや家電量販店への販売は扇風機や暖房機器などの季節商品が天候の影響もあり伸び悩みましたが、全体としては前期並みの水準を確保しました。また、消費者の購買方法に占めるインターネット通販の比重が高まり、eビジネス部門は大きく伸長しました。その結果、売上高は76,625百万円(前期比2.7%増)となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機 械 事 業 部	52,640	14.2	59,982	15.2	7,341	13.9
機 工 事 業 部	107,618	29.1	114,557	29.0	6,939	6.4
国内生産財事業 合計	160,259	43.3	174,540	44.2	14,281	8.9
国際事業本部(海外生産財事業)	75,548	20.4	74,375	18.8	△ 1,173	△ 1.6
住 建 事 業 部	53,337	14.4	63,064	15.9	9,727	18.2
家 庭 機 器 事 業 部	74,592	20.1	76,625	19.4	2,032	2.7
消費財関連事業 合計	127,929	34.5	139,689	35.3	11,759	9.2
そ の 他	6,600	1.8	6,644	1.7	43	0.7
合 計	370,338	100.0	395,249	100.0	24,911	6.7

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外生産財分野では、米国の景況改善や自動車生産拠点として注目されているメキシコ向けなどが需要を牽引するかたちで推移するとともに、一時期低迷していたEMS関連でも、スマートフォンやタブレット端末でメーカー各社からの新機種投入も増えると予想されることから、生産の分散化も進むなかで、新規設備も動き始めるものと思われまます。国内生産財分野では、自動車部品や航空機関連部品の輸出の増加が見込まれるなかで、工作機械を中心とした設備更新需要が増加してくるものと予想されますが、輸入原料価格の上昇やエネルギー関連費用の増加などのマイナス要因もあるため、年度を通じては一進一退での推移となるものと思われまます。消費財分野では、期初においては消費増税の駆け込み需要の反動も予想されますが、第3四半期以降では持ち直してくるものと思われまます。

こうした情勢下、当社グループは、中期経営計画『A. A. 15』の最終年度に向けての重要な期と位置づけ、攻めの姿勢によるイノベーションの完成を目指してまいります。このため、目標達成に向けた必要な機構改革や各種拡販企画の実施、販管費の低減に取り組み、国内外におけるエンジニアリング機能の強化・充実を図ることにより、国際競争力をより一層強化するとともに消費財事業の更なる拡充を図ってまいります。

次期の連結業績予想(通期)につきましては、売上高410,000百万円(前期比3.7%増)、営業利益11,000百万円(同、15.0%増)、経常利益11,300百万円(同、14.9%増)、当期純利益7,000百万円(同、26.9%増)を見込んでおります。

なお、個別業績予想(通期)につきましては、売上高372,000百万円(前期比3.6%増)、営業利益8,800百万円(同、18.1%増)、経常利益9,000百万円(同、18.8%増)、当期純利益5,500百万円(同、35.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ18,909百万円増加し、179,088百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(6,834百万円)と受取手形及び売掛金の増加(10,972百万円)による流動資産の増加(16,853百万円)及び投資有価証券の増加(1,795百万円)による固定資産の増加(2,056百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14,472百万円増加し、123,181百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(12,436百万円)、退職給付に係る負債の計上(3,052百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,437百万円増加し、55,906百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下し、31.2%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6,335百万円増加し、37,110百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は9,677百万円の増加(前年同期は10,027百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(9,192百万円)、売上債権の増加(10,491百万円)、仕入債務の増加(12,035百万円)及び法人税等の支払(3,531百万円)によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は373百万円の減少(前年同期は143百万円の増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(2,052百万円)と利息及び配当金の受取(1,667百万円)によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は3,995百万円の減少(前年同期は5,005百万円の減少)となりました。これは、長期及び短期借入金の返済(調達と返済を相殺した純額1,105百万円)と利息及び配当金の支払(2,889百万円)によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	30.9	27.3	27.6	32.1	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	31.0	31.2	41.1	36.2	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	0.9	1.1	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.3	7.0	3.5	7.1	6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、財務基盤の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し、利益還元を行うことを基本方針としておりますが、中期経営計画の最終年度においては連結配当性向の目標を30%に順次引き上げるよう取組んでまいります。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(当期・次期の配当)

当期の配当につきましては、安定的な配当を重視し、当初公表のとおり期末配当を1株当たり8円とさせていただきます。これにより当期の配当は、中間配当の7円とあわせて15円となります。

次期の配当につきましては、中期経営計画での配当方針に従い増配することとし、中間配当として1株当たり8円、期末配当として1株当たり12円、年間で20円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と、暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しております。そして、健全な利益成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当期においては①売上高営業利益率当期目標2.6%に対し2.4%、②総資本回転率当期目標2.4回に対し2.3回、③流動比率当期目標133%に対し131%となりました。

次期の目標とする経営指標は、①売上高営業利益率2.6%、②総資本回転率2.4回、③流動比率135%としております。今後もキャッシュ・フロー経営に注力し、総資本の運用効率を高めて収益力の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画『A. A. 15』の最終年度において、連結売上高4,500億円、経常利益150億円の達成を目指してまいります。

基本コンセプトを『Amaze in Yamazen(驚きは山善の中にある)』とし、次世代に向けた付加価値力をより高め、ステークホルダーに驚きや感動を与えながら、持続的な利益成長を果たす企業へ飛躍してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがめざす持続的成長の実現には、専門商社として変化に的確かつ迅速に対応することが最も重要と認識しております。そのためにも、コア事業単位に営業収益力の一層の強化を重視しており、中期経営計画『A. A. 15』を推進するプロセスにおいて対処してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,797	30,631
受取手形及び売掛金	85,976	96,949
有価証券	7,000	6,500
商品及び製品	17,928	18,062
繰延税金資産	1,069	1,106
その他	3,810	3,215
貸倒引当金	△564	△595
流動資産合計	139,017	155,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,235	10,418
減価償却累計額	△6,150	△6,441
建物及び構築物(純額)	3,084	3,976
機械装置及び運搬具	844	964
減価償却累計額	△741	△771
機械装置及び運搬具(純額)	102	192
工具、器具及び備品	1,091	1,197
減価償却累計額	△814	△887
工具、器具及び備品(純額)	277	309
土地	6,039	5,334
その他	763	394
減価償却累計額	△91	△103
その他(純額)	671	291
有形固定資産合計	10,175	10,104
無形固定資産		
投資その他の資産	1,187	1,788
投資有価証券	7,693	9,488
破産更生債権等	518	527
前払年金費用	319	—
退職給付に係る資産	—	24
繰延税金資産	28	252
その他	1,882	1,688
貸倒引当金	△643	△656
投資その他の資産合計	9,797	11,324
固定資産合計	21,160	23,217
資産合計	160,178	179,088

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,796	105,232
短期借入金	3,099	2,227
未払法人税等	2,028	2,542
賞与引当金	2,384	2,432
商品自主回収関連費用引当金	—	18
その他	6,440	6,444
流動負債合計	106,749	118,898
固定負債		
長期借入金	233	—
繰延税金負債	650	40
退職給付引当金	98	—
退職給付に係る負債	—	3,052
その他	976	1,190
固定負債合計	1,959	4,283
負債合計	108,708	123,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	35,952	40,332
自己株式	△16	△16
株主資本合計	49,927	54,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	2,769
繰延ヘッジ損益	301	196
為替換算調整勘定	△494	543
退職給付に係る調整累計額	—	△2,031
その他の包括利益累計額合計	1,466	1,478
少数株主持分	75	120
純資産合計	51,469	55,906
負債純資産合計	160,178	179,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	370,338	395,249
売上原価	323,307	345,041
売上総利益	47,031	50,208
販売費及び一般管理費	37,274	40,645
営業利益	9,756	9,562
営業外収益		
受取利息	1,356	1,452
受取配当金	118	217
デリバティブ評価益	196	—
その他	404	145
営業外収益合計	2,074	1,815
営業外費用		
支払利息	1,421	1,483
手形売却損	3	1
その他	55	55
営業外費用合計	1,480	1,540
経常利益	10,351	9,838
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	2	9
関係会社株式売却益	—	16
特別利益合計	6	30
特別損失		
固定資産除却損	18	10
固定資産売却損	153	9
減損損失	—	652
投資有価証券評価損	25	—
関係会社株式評価損	4	—
その他	3	3
特別損失合計	205	675
税金等調整前当期純利益	10,152	9,192
法人税、住民税及び事業税	2,743	3,925
法人税等調整額	1,142	△285
法人税等合計	3,885	3,640
少数株主損益調整前当期純利益	6,267	5,552
少数株主利益	17	37
当期純利益	6,249	5,515

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,267	5,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	893	1,110
繰延ヘッジ損益	274	△104
為替換算調整勘定	1,925	1,009
その他の包括利益合計	3,093	2,014
包括利益	9,360	7,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,333	7,521
少数株主に係る包括利益	27	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,081	31,109	△16	45,084
当期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
剰余金の配当(中間配当)			△656		△656
当期純利益			6,249		6,249
自己株式の取得				△0	△0
新規連結による変動額			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,842	△0	4,842
当期末残高	7,909	6,081	35,952	△16	49,927

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	767	27	△2,411	—	△1,616	48	43,515
当期変動額							
剰余金の配当							△750
剰余金の配当(中間配当)							△656
当期純利益							6,249
自己株式の取得							△0
新規連結による変動額							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	892	274	1,916	—	3,083	27	3,110
当期変動額合計	892	274	1,916	—	3,083	27	7,953
当期末残高	1,659	301	△494	—	1,466	75	51,469

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,081	35,952	△16	49,927
当期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
剰余金の配当(中間配当)			△656		△656
当期純利益			5,515		5,515
自己株式の取得				△0	△0
新規連結による変動額			271		271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,380	△0	4,380
当期末残高	7,909	6,081	40,332	△16	54,307

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,659	301	△494	-	1,466	75	51,469
当期変動額							
剰余金の配当							△750
剰余金の配当(中間配当)							△656
当期純利益							5,515
自己株式の取得							△0
新規連結による変動額							271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,109	△104	1,038	△2,031	11	45	57
当期変動額合計	1,109	△104	1,038	△2,031	11	45	4,437
当期末残高	2,769	196	543	△2,031	1,478	120	55,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,152	9,192
減価償却費	860	949
減損損失	—	652
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△352	40
その他の引当金の増減額(△は減少)	44	△56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	111
前払年金費用の増減額(△は増加)	498	319
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△231
受取利息及び受取配当金	△1,474	△1,670
支払利息	1,421	1,483
為替差損益(△は益)	72	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	25	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△16
関係会社株式評価損	4	—
有形及び無形固定資産除却損	18	10
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	149	4
売上債権の増減額(△は増加)	7,760	△10,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,319	226
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,465	12,035
その他	△1,177	631
小計	14,217	13,208
法人税等の支払額	△4,190	△3,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,027	9,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△22
定期預金の払戻による収入	40	23
投資有価証券の取得による支出	△455	△183
投資有価証券の売却による収入	27	67
関係会社株式の取得による支出	—	△78
関係会社株式の売却による収入	—	47
貸付けによる支出	△50	△11
貸付金の回収による収入	25	28
その他の投資による支出	△208	△55
その他の投資の回収による収入	56	88
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,705	△2,052
有形及び無形固定資産の売却による収入	971	107
利息及び配当金の受取額	1,464	1,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	143	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,086	△1,090
長期借入金の返済による支出	△94	△15
配当金の支払額	△1,406	△1,406
利息の支払額	△1,418	△1,482
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,005	△3,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,251	789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,417	6,098
現金及び現金同等物の期首残高	24,358	30,775
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	236
現金及び現金同等物の期末残高	30,775	37,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	19社
持分法適用非連結子会社及び関連会社	一社

連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

	新規	除外
連結	1社	一社
持分法	一社	一社

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が2,031百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃借・保管料	4,068百万円	4,614百万円
運賃	5,734	6,314
給料・賞与	11,623	12,821
賞与引当金繰入額	2,381	2,428
貸倒引当金繰入額	△167	63
退職給付費用	1,356	1,363
商品自主回収関連費用引当金繰入額	—	18

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	認識の経緯	種類	金額
愛知県小牧市	倉庫	売却処分決定	建物及び構築物	31百万円
			機械装置及び運搬具	0
			工具、器具及び備品	1
			土地	611
小計				643
静岡県熱海市	保養所	売却処分決定	建物及び構築物	3
			土地	0
小計				4
山形県鶴岡市	賃貸駐車場	稼働率の低下	土地	4
合計				652

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に652百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価は不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「国内生産財事業」、「海外生産財事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の4つとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				連結財務諸表計上額(注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他(注)1	消去等前計	消去等	
	国内生産財	海外生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	160,259	75,548	53,337	74,592	363,737	6,600	370,338	—	370,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	937	—	—	937	7,901	8,839	△8,839	—
計	160,259	76,486	53,337	74,592	364,675	14,502	379,177	△8,839	370,338
セグメント利益	4,445	3,488	1,493	2,130	11,557	△1,890	9,666	90	9,756
セグメント資産(注)5	52,819	23,726	13,128	19,510	109,184	54,197	163,381	△3,203	160,178
その他の項目									
減価償却費(注)6	178	98	63	191	531	329	860	—	860

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				連結財務諸表計上額(注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他(注)1	消去等前計	消去等	
	国内生産財	海外生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	174,540	74,375	63,064	76,625	388,605	6,644	395,249	—	395,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,341	—	—	1,341	8,924	10,265	△10,265	—
計	174,540	75,716	63,064	76,625	389,947	15,568	405,515	△10,265	395,249
セグメント利益	5,104	2,725	2,170	1,646	11,647	△2,107	9,539	22	9,562
セグメント資産(注)5	61,401	20,032	14,692	19,409	115,536	67,216	182,753	△3,665	179,088
その他の項目									
減価償却費(注)6	143	112	61	211	529	419	949	—	949

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用	△2,066	△2,495

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

5. 報告セグメントには、「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」」を含めて表示している前渡金を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

6. 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	547.93円	594.75円
1株当たり当期純利益金額	66.63円	58.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,249	5,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,249	5,515
期中平均株式数(千株)	93,796	93,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,402	16,293
受取手形	23,951	29,228
売掛金	57,269	63,574
有価証券	7,000	6,500
商品及び製品	13,062	12,792
繰延税金資産	897	902
未収入金	1,659	1,726
その他	1,160	908
貸倒引当金	△544	△569
流動資産合計	116,859	131,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,344	3,141
構築物	352	353
機械及び装置	46	133
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	179	181
土地	5,448	4,832
その他	671	212
有形固定資産合計	9,043	8,855
無形固定資産		
ソフトウェア	787	985
その他	360	768
無形固定資産合計	1,147	1,753

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,262	9,138
関係会社株式	4,285	4,334
破産更生債権等	518	527
前払年金費用	213	124
その他	1,716	1,496
貸倒引当金	△643	△656
投資その他の資産合計	13,352	14,965
固定資産合計	23,543	25,574
資産合計	140,403	156,932
負債の部		
流動負債		
支払手形	46,424	51,438
買掛金	41,827	49,126
短期借入金	3,040	2,000
未払金	1,080	1,230
未払費用	1,072	1,194
未払法人税等	1,736	2,322
預り金	1,444	1,450
賞与引当金	1,921	1,940
商品自主回収関連費用引当金	-	18
その他	672	910
流動負債合計	99,219	111,632
固定負債		
繰延税金負債	609	870
その他	968	1,182
固定負債合計	1,578	2,052
負債合計	100,798	113,684

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金		
資本準備金	1,980	1,980
その他資本剰余金	4,101	4,101
資本剰余金合計	6,081	6,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	18	15
別途積立金	13,000	16,000
繰越利益剰余金	10,649	10,291
利益剰余金合計	23,667	26,306
自己株式	△16	△16
株主資本合計	37,642	40,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,661	2,768
繰延ヘッジ損益	301	196
評価・換算差額等合計	1,962	2,965
純資産合計	39,605	43,247
負債純資産合計	140,403	156,932

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	337,161	359,149
売上原価	297,987	317,965
売上総利益	39,174	41,183
販売費及び一般管理費	32,093	33,734
営業利益	7,080	7,449
営業外収益		
受取利息	20	7
受取配当金	115	215
仕入割引	1,264	1,344
デリバティブ評価益	196	—
その他	338	63
営業外収益合計	1,934	1,631
営業外費用		
支払利息	45	28
手形売却損	1	1
売上割引	1,351	1,435
その他	31	38
営業外費用合計	1,429	1,503
経常利益	7,585	7,577
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
関係会社株式売却益	—	9
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産除却損	17	7
固定資産売却損	152	—
減損損失	—	652
関係会社株式評価損	54	—
その他	2	3
特別損失合計	226	663
税引前当期純利益	7,360	6,925
法人税、住民税及び事業税	2,042	3,155
法人税等調整額	1,047	△276
法人税等合計	3,090	2,879
当期純利益	4,270	4,046

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,909	1,980	4,101	6,081	-	12,000	8,804	20,804	△16	34,779
当期変動額										
圧縮積立金の積立					19		△19	-		-
圧縮積立金の取崩					△0		0	-		-
別途積立金の積立						1,000	△1,000	-		-
剰余金の配当							△750	△750		△750
剰余金の配当(中間配当)							△656	△656		△656
当期純利益							4,270	4,270		4,270
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	18	1,000	1,845	2,863	△0	2,863
当期末残高	7,909	1,980	4,101	6,081	18	13,000	10,649	23,667	△16	37,642

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	790	27	817	35,596
当期変動額				
圧縮積立金の積立				-
圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△750
剰余金の配当(中間配当)				△656
当期純利益				4,270
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	870	274	1,145	1,145
当期変動額合計	870	274	1,145	4,008
当期末残高	1,661	301	1,962	39,605

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,909	1,980	4,101	6,081	18	13,000	10,649	23,667	△16	37,642
当期変動額										
圧縮積立金の積立								-		-
圧縮積立金の取崩					△2		2	-		-
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-		-
剰余金の配当							△750	△750		△750
剰余金の配当(中間配当)							△656	△656		△656
当期純利益							4,046	4,046		4,046
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△2	3,000	△358	2,639	△0	2,639
当期末残高	7,909	1,980	4,101	6,081	15	16,000	10,291	26,306	△16	40,281

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,661	301	1,962	39,605
当期変動額				
圧縮積立金の積立				-
圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△750
剰余金の配当(中間配当)				△656
当期純利益				4,046
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,107	△104	1,002	1,002
当期変動額合計	1,107	△104	1,002	3,642
当期末残高	2,768	196	2,965	43,247

6. その他

(1) 事業部門別業績予想

【連結】

(単位:百万円)

事業部門の名称	当連結会計年度(実績) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		翌連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	59,982	15.2	60,000	14.6	18	0.0
機工事業部	114,557	29.0	122,000	29.8	7,443	6.5
国内生産財事業合計	174,540	44.2	182,000	44.4	7,460	4.3
国際事業本部(海外生産財事業)	74,375	18.8	81,000	19.8	6,625	8.9
住建事業部	63,064	15.9	62,000	15.1	△1,064	△1.7
家庭機器事業部	76,625	19.4	78,000	19.0	1,375	1.8
消費財関連事業合計	139,689	35.3	140,000	34.1	311	0.2
その他	6,644	1.7	7,000	1.7	356	5.4
合計	395,249	100.0	410,000	100.0	14,751	3.7

【個別】

(単位:百万円)

事業部門の名称	当事業年度(実績) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		翌事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	59,982	16.7	60,000	16.1	18	0.0
機工事業部	114,557	31.9	122,000	32.8	7,443	6.5
国内生産財事業合計	174,540	48.6	182,000	48.9	7,460	4.3
国際事業本部(海外生産財事業)	44,918	12.5	50,000	13.4	5,082	11.3
住建事業部	63,064	17.6	62,000	16.7	△1,064	△1.7
家庭機器事業部	76,625	21.3	78,000	21.0	1,375	1.8
消費財関連事業合計	139,689	38.9	140,000	37.7	311	0.2
その他	—	—	—	—	—	—
合計	359,149	100.0	372,000	100.0	12,851	3.6

(2) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役(平成26年4月1日付)

代表取締役副社長
最高執行責任者(COO) 中 田 繞

前 取締役副社長 生産財事業担当

(2) 退任代表取締役

取締役
消費財事業管掌 清 木 勝 彦

前 代表取締役副社長 消費財事業担当
最高執行責任者(COO)

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補(平成26年6月25日付)

取締役 長 尾 雄 次

現 上席執行役員 住建事業部長

(2) 退任予定取締役(平成26年6月25日付)

取締役 清 木 勝 彦
取締役 佐々井 昭 三

(退任後は、顧問に就任予定であります。)

(3) 昇 格(平成26年4月1日付)

専務取締役 寺 坂 充 生

上席執行役員 東日本営業本部長(前 大阪営業本部長)

専務取締役 掛 川 隆 司

上席執行役員 管理本部長 最高財務責任者(CFO)

常務取締役 福 田 廣

上席執行役員 大阪営業本部長(前 九州営業本部長)

常務取締役 関 矢 信 雄

上席執行役員 機械事業部長

(4) 新任監査役候補(平成26年6月25日付)

常勤監査役 松 村 嘉 員

現 上席執行役員 財務経理部長

(5) 退任予定監査役(平成26年6月25日付)

監査役 岩 口 勇

(6) 取締役の役職等の変更(平成26年4月1日付)

取締役 佐々井 昭 三

東日本営業本部管掌(前 常務取締役 東日本営業本部長)

3. 執行役員の変動(平成26年4月1日付)

(1) 新 任

執行役員 吉 村 泰 典

名古屋営業本部長

執行役員 渡 辺 茂 雄

東日本営業本部 副本部長 兼 機工事業部東日本統括長

執行役員 廣 利 健 三

機工事業部西日本統括長 兼 大阪第1・2・3営業部長

執行役員 村 田 孝 男

国際事業本部 機械部長

執行役員 鉛 克 彦

機械事業部 西日本営業部長

執行役員 村 井 論

管理本部 東京管理部長

執行役員 鳥 越 一 彦

住建事業部 西日本統括長 兼 関西営業部長

(2) 退 任

上席執行役員 森 園 慎 一

上席執行役員 大 谷 英 雄

上席執行役員 北 居 学

(3) 昇 格

上席執行役員 山 本 隆 邦

国際事業本部 副本部長 兼 SE支社長

上席執行役員 志 津 秀 幸

九州営業本部長

(4) 職務の変更

上席執行役員 野 海 敏 安

機工事業部長

上席執行役員 松 村 嘉 員

財務経理部長

執行役員 上 野 孝 史

管理本部 副本部長 兼 人事部長

執行役員 合 志 健 治

機工事業部 副事業部長 兼 マーケティング統括部長

兼 戦略企画部長

(注) 平成26年3月11日発表の内容から変更はありません。